

個別注記表

平成22年 6月 1日から

平成23年 5月31日まで

・重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 中小企業会計指針の適用
この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。
2. 固定資産の減価償却方法
 - (1)有形固定資産
定率法又は旧定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。
 - (2)長期前払費用
法人税法の規定に基づく期間均等償却を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

なお、当期の貸倒償却2,032円の内訳は以下のとおりです。

| | |
|----------|----------|
| 貸倒引当金戻入益 | -20,777円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 20,809円 |
| 差引 当期繰入額 | 2,032円 |

4. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。
5. 税効果会計の適用
法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

・貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,760,443円

・株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 1,500株

・税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産・負債の発生原因別内訳

| 項 目 名 | 前 期 (構成比) | 当 期 (構成比) |
|-----------------|-----------------|------------------|
| 一括償却資産損金算入限度超過額 | 0円 | 66,087円 45.05% |
| 税務上の繰越欠損金 | 0円 | 80,624円 54.95% |
| 【繰延税金資産小計】 | 0円 | 146,711円 100.00% |
| 評価性引当額 | 0円 | -66,087円 -45.05% |
| 【繰延税金資産合計】 | 0円 | 80,624円 54.95% |
| 未収還付事業税 | 11,845円 100.00% | 0円 |
| 【繰延税金負債合計】 | 11,845円 100.00% | 0円 |
| 【繰延税金資産（負債）の純額】 | -11,845円 | 80,624円 |

2. 法定実効税率と実際の税負担率との差異

| 項 目 名 | 構成比(前期) | 構成比(当期) |
|---------------------|---------|---------|
| 法定実効税率を適用して計算した法人税等 | 24.74% | |
| 交際費等の損金不算入額 | 0.29% | |

| | |
|------------------|--------|
| 【永久差異加算項目合計】 | 0.29% |
| 住民税均等割 | 5.44% |
| 【税効果会計対象外の税金合計】 | 5.44% |
| 前期末と当期の法定実効税率の差異 | 0.66% |
| 当期と当期末の法定実効税率の差異 | 0.15% |
| その他 | -0.19% |
| 税効果会計適用後の法人税等 | 31.09% |

．一株当たり情報に関する注記

- 1．一株当たり純資産額は、3,209.03円であります。
- 2．一株当たり当期純損失は、881.55円であります。

以 上